

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度果費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
防災対策部	防災総務費	防災危機管理諸費	14,454	14,415	防災対策分野の業務に要する経費	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災対策費	防災訓練費	7,374	5,767	地震・風水害を想定し、緊急時の応急復旧等に係る実践的な防災訓練(実動機関及び地域住民が一体となった防災対策の推進を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災対策費	気象情報収集事業費	17,281	17,281	防災体制を早期に確立し、自然現象に起因する災害による被害の軽減を図るため、県内の震度情報及び各種気象情報を迅速に入手し、市町、国等に情報を伝達する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災対策費	防災対策事業費	29,003	28,974	24時間の防災体制の確立や防災啓発などに、迅速・的確な防災対策を実施するために要する経費	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災対策費	防災情報提供プラットフォーム事業費	39,836	39,836	災害時に市町、防災関係機関から被害情報を収集し国に報告するとともに、県民、市町、防災関係機関等が迅速・的確な対応が行えるよう、総合防災ホームページ「防災みえup」やメール配信システム等により気象情報や防災情報を提供する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	地震対策推進事業費	25,078	22,825	発生が危惧される南海トラフの巨大地震及び活断層による直下型地震などに備えた様々な地震対策を実施する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	地域防災広報事業費	3,829	3,829	県日本大震災や紀伊半島大水害を契機とした防災意識の高まり、乗務の行動へとつながるとともに、「防災の日常化」の定着を図るため、メディアによる広報活動等を実施する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	市町防災力向上事業費	18,126	18,049	市町が防災力を高める対策を容易に展開することができるよう、防災技術専門員等を派遣するなど、市町の防災力向上を支援する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	自主防災組織活性化促進事業費	3,204	3,204	地域防災の重要な役割を担う自主防災組織の活動を活性化するため、自主防災リーダー研修や自主防災組織等交流会を開催する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	地域減災対策推進事業費	292,240	292,240	南海トラフの巨大地震や内陸活断層による地震、台風等の風水害など、あらゆる災害から「県民の命を守り抜くため、市町が実施する避難対策や避難所の整備、災害時要援護者避難対策など、地域特性に応じた防災・減災対策を支援する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	緊急避難体制整備事業費	2,441	2,441	平成24年度に改訂した「避難所運営マニュアル策定指針」や「津波避難に関する三重県モデル」を活用した市町および地域の取組が促進されるよう支援を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	新たな防災・減災対策推進事業費	13,636	12,536	三重県防災会議の開催や各専門部会の実施を行うとともに、平成25年度に実施した風水害等基礎調査結果や最新の知見をもとに、「三重県地価防災計画(風水害等対策編)」の見直しや「三重県風水害等対策行動計画(仮称)」の策定等を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	「みえ防災・減災センター(仮称)」事業費	25,141	10,141	地域の総合的な防災・減災対策を担う新たな仕組みとして、三重県と三重大学が中心となり「みえ防災・減災センター(仮称)」を設立し、防災人材の育成・活用及び交流、地域・企業支援、情報の収集と発信、調査研究等を実施する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災拠点施設整備事業費	広域防災拠点施設整備事業費	38,578	8,777	大規模災害発生時の県内への広域的な支援・受援体制の拠点として、北勢広域防災拠点を整備するため、整備に必要な測量・調査・設計を実施する。また、既存の広域防災拠点施設の適切な維持管理を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災行政無線管理費	防災行政無線維持管理費	76,475	32,397	気象特別警報の市町等への確実な伝達を行うとともに、非常災害時はもとより平常時の一般行政においても関係機関同士で通信が利用できるようにするため、県防災行政無線設備(地上系・衛星系・有線系)の維持管理、関係機関との連絡調整等を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災行政無線管理費	三重県防災行政無線運営協議会等負担金	150,125	145,473	県防災行政無線の確実な運用を行うため、防災行政無線設備の維持管理を行う機関へ負担金の納入を行う。	防災・減災対策の推進

防災対策部	防災行政無線整備事業費	防災行政無線整備事業費	15,093		93	災害拠点病院との通信を確保し災害時医療体制の連携を確保するため、新たに指定された災害拠点病院への防災行政無線の設置工事を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災ヘリコプター運航管理費	防災ヘリコプター運航管理費	409,880	217,880		防災ヘリコプターを救急救助活動、災害応急活動等に活用し、本県消防防災体制の強化を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	国民保護費	国民保護対策費	743	743		国民保護運営協議金の運営を行うほか、「三重県国民保護計画」に基づき国民保護訓練を実施する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	消防費	消防行政指導事業費	8,456	8,456		県内の消防体制の確立を図るため、市町に対する連絡調整及び指導助言、消防職員、団員の表彰、消防大会の開催等を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	消防費	消防広域化等推進事業費	416	416		消防の広域化を推進していくことにより、住民サービスの向上及び消防体制の効率化と基盤の強化を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	消防費	消防救急デジタル無線整備事業費	1,377,823	29,629		電波法に基づき、平成28年5月までに消防救急無線のデジタル化を進めるため、整備主体である三重県市町総合事務組合から整備工事の事務を委託し、三重県消防救急無線デジタル広域化整備計画に基づき「無線の広域化」及び「無線の共同化」を実現する異域17ロッキの整備を実施する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	予防費	消防法関係免状交付、資格者講習事業費	38,544	-8,244		火災予防思想の普及普及、消防用設備の設置指導、危険物取扱者及び消防設備士の講習並びに危険物規制の消防機関に対する指導により、火災及び危険物事故等の防止に努める。	防災・減災対策の推進
防災対策部	消防学校費	消防職団員教育訓練費	10,562	10,562		県内の消防職員、団員及びその他防災従事者等の質向上を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	消防学校費	消防学校費	56,631	56,631		消防学校に於ける消防に関する担当の学識経験者を有する者の派遣を市消防本部等から求め、学校教育水準の向上を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	消防学校費	消防学校費	69,736	69,579		消防学校運営管理上必要とする管理的経費	防災・減災対策の推進
防災対策部	高圧ガス費	高圧ガス指導事業費	23,585	-10,167		高圧ガス事業所に対してコンプライアンスの徹底、事故の未然防止を推進するため、各種研修等を実施する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	高圧ガス費	コンプライアンス推進事業費	1,252	0		高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス製造事業所等の保安管理に関する指導、監査を徹底するとともに許認可申請に対する厳正な審査及び保安検査、立入検査の強化によって安全確保を行う。また、高圧ガスの製造及び販売等に係る免状の交付を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	銃砲火薬類取締費	銃砲火薬類許可指導等事務費	991	-2,299		火薬類の製造・販売・貯蔵・消費等の規制を行うことにより火薬類による災害を未然に防止し、公共の安全を確保する。また、猟銃等の製造・販売に対する規制を行い、盗難等を防止する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	電気関係取締費	電気工業等指導事業費	1,176	-7,351		電気工業事業者の登録及び電気用品の取締り並びに電気工事士免状の交付等により、一般電気工作物及び自家用電気工作物の保安の確保を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	消防費	救急業務高度化事業費	9,548	9,548		救急救命士制度を中心とした救急業務の高度化を図るため、救急救命士の養成を行う救急振興財団の研修所派遣の経費を負担するとともに、研修生派遣のための連絡調整を行う。	医師確保と医療体制の整備
防災対策部	消防費	救急救命活動向上事業費	9,358	9,358		さらなる救命率の向上を目指して、薬剤投与や講習等救急救命士の資質向上のために新たな救急処置技術の習得講習を行う。また、救急搬送及び受入れに関する基準運用の支援に向けた取組を行う。	医師確保と医療体制の整備
防災対策部	危機管理推進事業費	危機管理推進事業費	2,004	2,004		危機発生時の未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができる職員の育成を行うために、職員研修等を実施する。	行政改革の推進による県行政の自立運営
防災対策部	給与費	人件費	544,070	534,203		防災対策部職員の人件費10月1日現在員数62名	人件費
防災対策部	防災総務費	交際費	450	450		防災対策部を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等に要する経費	その他